

質問 旧大和小学校解体、地域住民の意見を重視した対応を

町長 地域の拠り所となるよう跡地利活用を進める



鈴木議員



旧大和小学校

質問 旧大和小学校の解体は、地元住民の意見を十分に聞いて進めている状況にないと感じる。なぜ、急な解体を進めることになったのか。

答弁 利活用の見通しがつかないこと、地元住民からは解体を望む声が多いことなどから、平成31年度若しくは平成32年度に解体に着手することとした。現在活用されている大和体育館は、利用者の理解を最優先と考え、地元区長、卓球愛好者の皆さんに説明し、活動場所の代替案も提案。地域の皆さんの声を聞いていないことはない。

再質問 今回の一般質問で初めて解体が決まったことを知った方が多い中、解体に反対の声も聞こえている。この状況からも、地元住民の意見を十分に聞いた対応といえないのではないのか。大和に何もなくなってしまうという地元住民の危機感を理解してほしい。

答弁 今後、財産処分の内容を地元の方々に説明させていただき、合意を得られた段階で解体をすることとなる。大和地区の方々の意向は十分に聞いていく。更地にすることで跡地利用が促進され、地域を中心とする新たな利活用に向けて進めていきたい。

再々質問 行政主導のまちづくりは停滞し、住民の声を十分に吸い上げ、合意のもと進めた町づくりは成功している。今後の跡地利用に向けた計画をどのように進めていくつもりなのか。

再々質問 行政主導のまちづくりは、毎年地域の方々から様々なご意見を伺う機会を設けているが、それとは別に解体説明を担当課（総務課）が中心となり、行政区長と相談させていただきながら、合意を得られるよう進めていく。

再々質問 まちづくり懇談会では、毎年地域の方々から様々なご意見を伺う機会を設けているが、それとは別に解体説明を担当課（総務課）が中心となり、行政区長と相談させていただきながら、合意を得られるよう進めていく。

質問 多様な選択の中での文化・スポーツ活動を推進する振興策にすべき

教育長 町内団体の育成支援の視点から拡充は考えていない



小玉議員



質問 予選を勝ち抜いて全道、全国の大会に出場した際の参加費助成を実施しているが、町外の団体に所属し、かつ、同種の活動団体がある場合は助成の対象外となる。所属団体の要件を緩和し、町民の多様な選択の中で文化、スポーツ活動を推進する振興策とすべきではないか。

答弁 要件緩和により、選手が町外団体へ流出する可能性があり、助成の目的である町内文化、スポーツ団体の育成支援を妨げることが想定されることから、現段階で町外団体への要件緩和は考えていない。

再質問 助成を定める規則の助成対象者の項目には「町の文化活動又はスポーツ活動の振興に寄与すると委員会が認めるとき」とあるが、具体的にどのような場合を想定しているのか。

答弁 規則を定めてからこれまで、この条項に該当して助成を行った実績はない。あくまで予備的な条項であるが、想

定される例では、町民が団体やオリンピックなど世界的な大会に出場する場合は町にとって大変名誉なことなので、この条項で助成をすることが考えられる。

再々質問 少子化の中で、中学校の部活動が廃部となるケースが増えてくる中、他の学校の部活に入学する「拠点校方式」が土別市で導入される。今後更に合同チーム化が進み、文化、スポーツ活動拠点の広域化が進むことが想定される。町内に限定せず町民であれば助成の対象とする、学校長の推薦で助成の対象とするなど、頑張った町民の意欲と活動振興をより進める施策にすべきでは。

答弁 少子化による合同チーム化は今後進むと思われるが、現在のところ本町では、そのような状況には至っていない。すぐに要件を緩和することにはならず、現状のまま文化、スポーツ活動の振興に努めていく。